

令和7年度 総務省 機構・定員査定について

○ 定員査定

区分	令和7年度		(参考) 令和6年度
	要求	査定	査定
新規増員	176人	81人 〔うち 時限定員 6人 省庁間振替 9人〕	85人 〔うち 時限定員 10人 省庁間振替 9人〕
定員合理化等	▲53人	▲55人 〔うち 時限到来 ▲2人 省庁間振替 ▲3人〕	▲69人 〔うち 時限到来 ▲2人 省庁間振替 ▲4人〕
差引	123人	26人	16人

(注) このほか、令和6年度に措置された定年引上げに伴う新規採用のための特限定員（1年時限）の時限到来▲39人。

➤ 主な新規増員事項

- 通信・放送インフラの強靱化（7人）
- 災害時における人的支援の強化（5人）
- 地域DXの推進（5人）
- サイバーセキュリティ対策の強力な推進（14人）
- 行政運営の改善を通じた行政の質の向上（18人）
- EBPMの推進及び基盤となる統計の整備（10人）

➤ 令和7年度末定員：4,792人（令和6年度末定員：4,805人）

○ 機構査定（主なもの）

➤ サイバー安全保障分野における対応能力の向上のための体制整備

- サイバーセキュリティ統括官 参事官（1） ※令和9年度末までの時限
- 自治行政局 自治体セキュリティ・ネットワーク室 ※令和9年度末までの時限